

経済マンスリー

[米国]

米中は第1段階の通商合意に達するも前途は多難

1月15日、トランプ大統領と中国の劉鶴副首相は第1段階の通商合意文書に署名した。合意文書は全7章85頁から成るが、章毎の分量は区々であり、『中国による貿易の拡大』の章が28頁と最も多く、合意文書全体の約3分の1を占めている（第1表）。更に、中国が米国の農産品・海産物に対する非関税障壁の改善を約束した『農産品貿易』の章と合わせると、貿易に関する章は合計51頁に達し、全体の半分以上が割かれたことになる。今回の合意においては、11月に大統領選挙を控えるトランプ政権が、経済へのプラス効果が大きく有権者にもアピールし易い中国への輸出拡大に、最も重きを置いたことを示していると言えよう。

もともと、輸出拡大目標達成のハードルは非常に高いと言わざるを得ない。『中国による貿易の拡大』の章では詳細な数値目標が設定されており、中国が2020・2021年の2年間で財（工業製品、農産品、エネルギー）・サービスの米国からの輸入額を、2017年を基準として少なくとも2,000億ドル拡大することを約束している。このうち財の輸入目標額は1,621億ドルと全体の4分の3以上を占めており、仮にこの目標通りに輸入額が増加した場合、2020年以降の金額推移は相当に非連続な動きとなる（第1図）。これだけ高い目標になるとむしろ目標未達の可能性もその分高くなるといえるが、目標達成が困難であることが明らかとなった時点で、その時に行われているであろう第2段階の通商協議において米国側に有利な交渉材料とする意図も考えられる。

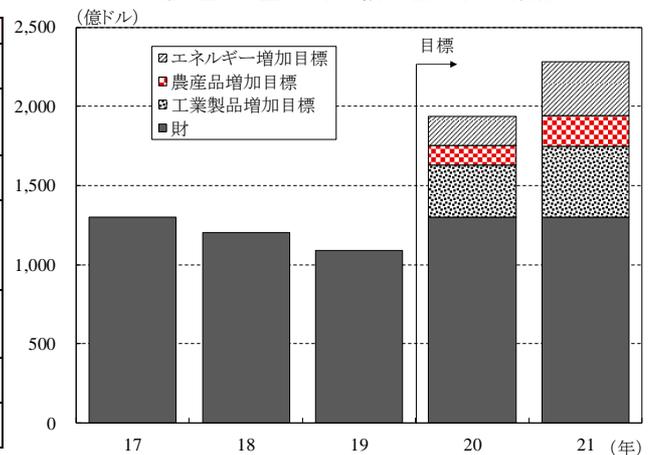
なお、今回の合意文書では触れられなかった、中国の産業政策や国有企業への補助金などについては、中国の国家主権に関わる分野であり協議の難航が予想されたためか、今後どのような形で取り扱われるかについて米中両国から明言されていない。今回の合意により一時急速に先鋭化した米中通商摩擦が一旦小康状態となったことは前向きに評価できるものの、米中対立を巡る不透明感は今後も燻り続けると想定しておくべきだろう。

第1表：第1段階の合意文書（全85頁）の概要

タイトル	頁数	主な内容
知的財産権	18	中国は、企業秘密の不正流用、特許・医療関連知的財産権の侵害等への実効的な対策を講ずる。
技術移転	3	両国はともに相手国に技術移転への圧力はかけず、技術移転は相互の合意のもと自発的に行われるものとする。
農産品貿易	23	中国は、米国の農産品・海産物に対する多くの非関税障壁を改善する。
金融サービス	4	中国は、証券会社、保険会社、資産運用会社、先物会社への外資の出資上限規制を撤廃する。中国は、米国企業の中国市場でのビジネス拡大に係る各種障壁を取り払う。
マクロ経済政策と為替レート	3	両国は、為替レートの競争的な切り下げを慎む。両国は、外国為替市場についてデータを引き続き公表する。
中国による貿易の拡大	28	中国は、2020年から2年間で、米国からの輸入額を2017年を基準として2,000億ドル以上増加させる。
相互評価と紛争解決	6	両国は、合意の実行状況を議論する枠組みの創設し、またマクロ経済対話も再開する。

（資料）米国通商代表部資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：中国の対米輸入額（財）の推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke_tanaka@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。